

## 第9回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

### 「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」（\*主査）

\* 鈴木不二一（連合総研副所長） 久保 雅裕（連合総研主任研究員）  
川島 千裕（連合総研研究員） 後藤 嘉代（連合総研研究員）

### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所教授） 今田 幸子（労働政策研究・研修機構統括研究員）  
河村 雄三（連合経済政策局部長） 仁平 章（連合労働条件局部長）

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回（4月・10月）調査を実施している。

今回の第9回調査では、トピックス調査として「社会保障制度、国民負担」、「仕事と生活のバランス」に関する質問項目を設けた。

今回のアンケート調査では、768名の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- ◆ 勤労者は、景気について、減速ぎみながらも回復の継続を感じている。賃金収入については、本調査開始以来、初めて<増えた>が<減った>を上回るなど増加傾向にある。
- ◆ 失業不安は依然として5人に1人が感じている。勤め先での不況対策実施の比率は減少傾向がつづき、人事面での厳しさが緩和されつつある。
- ◆ 定率減税廃止を「知らない」人が半数を占め、「内容まで知っている」者の8割近くが「反対」である。消費税率の引き上げについては<反対>が<賛成>を上回っており、歳出の徹底削減なくして消費税率の引き上げは受け入れられないということである。
- ◆ 雇用者の半数以上が「仕事をしている時間」を減らしたいと考えている。女性に家事・育児が偏重しているため、女性の6割近くが負担感を感じている。

### 目次

はじめに

第9回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

◆調査票

第4章 生活の満足度

◆調査の実施概要と回答者の属性

第5章 社会保障制度、国民負担

◆基礎クロス集計表

第6章 仕事と生活のバランス、組合評価

◆付属表：その他クロス集計表